

1984年、仲間たちと障害者の生活と権利を守る大分県連絡協議会（障大協）を立ち上げました。

障大協は結成以来、県内の障害の種別を超えた障害者団体と連携して、35年間続いている県・市町村との要望懇談活動で、障害者の多くの要望を実現してきました。

施設入所者への合理的配慮

2017年から別府市に療養介護施設入所者にも日常生活用具の持続式痰吸引器5万4000円、紙オムツ年間9万6000円の給付を要望し、外出に付き添う訪問看護利用料年間19万2000円の助成を求めてきました。障害者総合支援法の重度訪問介護では、移動支援に訪問看護師の付き添いは想定しておらず、有料の訪問看護を利用しなければ外出できませんでした。私の年収は障害年金150万円だけで、国民健康保険料や医療費などの経済的負担が大きくなっています。2013年9月施行の「別府市障害のある人もない人も安心して安全に暮らせる条例」には、医療支援の制度の整備を行つ

ものとする記されています。

障害者雇用数の水増し問題

大分県教育委員会は、今回2・44%とされていた雇用率を1・49%に修正しました。教員や事務職員など151人のうち、66人が障害者手帳の交付を受けていました。



大林正孝さん

おおばやし まさか

1945年生まれ。別府市在住。障害者の生活と権利を守る大分県連絡協議会（障大協）。27歳で進行性筋ジストロフィーと診断を受け、障大協に参加し、事務局長を歴任。現在、病院に入院しながら障害者運動にとりくむ。

第3回 障大協での運動

JR駅無人化は障害者差別

2019年3月22日、大分市の

障害者らはJR8

駅無人化の中止を

大分県に申し立て

ました。一方、J

R九州は2018

年3月から駅無人

化を急進していま

す。駅無人化は車

いす利用者や視覚

障害者らの安全性

を阻害します。JR九州は企業利益を優先せず、公共交通機関を必要とする障害者の不便や不安を解消してほしい。駅員配置などの合理的配慮とエレベーター設置などのバリアフリー化を進めてほしいとの声が上がっています。

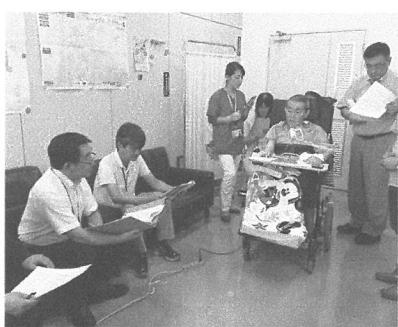
分県教育委員会に「障害者にできる仕事がなかつた」と説明されたことについては、差別とも取れる發言なのではないかと抗議文を提出しました。

私は将来、医師、訪問看護師、ヘルパー、療法士、ケアマネージャーの支援のもとに、在宅医療を受診しながら地域で自立して暮らしたいと思っています。私たちは障害がどんなに重くても夢に向かって命を輝かしています。自分のもてる能力や知識をフル動員して遊び、学び、働いて、精一杯力強く生きています。それは、一人ひとりのかけがえのない尊厳や能力が認められたとき、輝くことができるからだと思っています。

生きる

た上、ガイドラインを拡大解釈し障害者手帳の確認が必要だと認識していました。「働きたいのに職に就けない障害者になんと説明するのか」と憤りが広がっています。

2018年11月6日、障大協ほか、県内10数の障害者団体は、大



▲別府市への日常生活用具の要望